

月次運用実績レポート

2013年8月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ビムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ビムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネーボール型(GW)	フィデリティ・マネー・ボールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

< 引受保険会社 >

特別勘定名称

日本株インデックス型 (GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型 (GW)	▲2.02%	▲2.93%	15.44%	50.32%	▲18.27%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】 日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	▲ 2.74%	16.65%	53.80%	16.77%	4.41%
日経平均株価 (225種・東証)	▲ 2.80%	15.83%	51.46%	14.91%	3.31%
差異	0.06%	0.82%	2.34%	1.86%	1.10%

< 純資産総額 >

純資産総額	143.84億円
-------	----------

収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

< 株式組入上位10業種 >

	業種名	ファンドのウエイト
1	電気機器	16.57%
2	小売業	12.26%
3	情報・通信業	11.39%
4	輸送用機器	7.73%
5	医薬品	6.38%
6	化学	5.87%
7	機械	5.00%
8	食料品	4.37%
9	不動産業	3.60%
10	建設業	3.11%

ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

< 運用コメント >

8月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス2.04%と下落しました。
米国や中国の堅調な経済指標の発表などから、株価は上昇してしまいましたが、米国の量的金融緩和の早期縮小懸念や、国内の消費税引き上げをめぐる不透明感、円高への修正などが重しとなって、株価は月末まで下落基調となりました。月中、安倍首相が法人税減税の検討を示唆したとの報道などから、株価が大きく戻す局面がありましたが、主要閣僚が法人税の引き下げに慎重な発言をしたことや、米国の量的金融緩和の早期縮小懸念、アジア諸国の株価下落、シリア情勢の緊迫化などから、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。

< 株式組入上位10銘柄 >

	銘柄名	ファンドのウエイト
1	ファーストリテイリング	9.51%
2	ソフトバンク	5.54%
3	ファナック	4.48%
4	京セラ	3.01%
5	KDDI	2.80%
6	本田技研工業	2.11%
7	トヨタ自動車	1.77%
8	信越化学工業	1.77%
9	セコム	1.68%
10	アステラス製薬	1.50%

(組入銘柄数 225銘柄)

ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

< 資産構成 >

株式	99.71%
一部上場	99.71%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.28%
株式実質	100.00%
現金その他	0.29%

当ファンドの実質の組入比率です。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

運用方針

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2001年11月29日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株 アクティブ型 (GW)	▲3.12%	▲3.41%	15.13%	47.29%	▲24.22%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	8.6%
投資信託	91.4%
合計	100.0%

【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

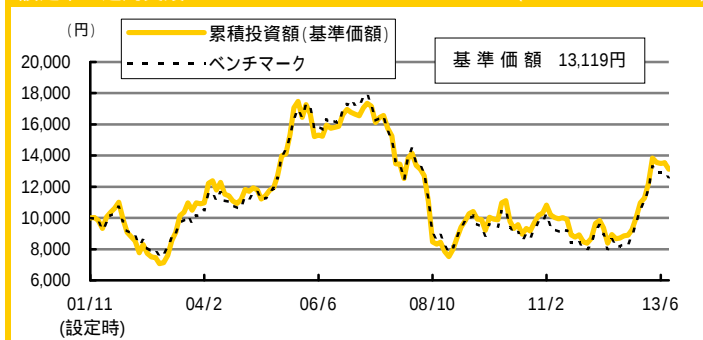
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社: フィデリティ投信株式会社)

主として日本株を投資対象とします。
個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性などと比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績

(2013年8月30日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてから収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

8月の東京株式市場は、外部環境の悪化と共に下落しました。米中の製造業関連マクロ経済指標が市場予想を上振れたことや円高進行の一段が好感され、当月の株価は月初より大きく上昇しました。しかし、積極的な買い材料も乏しく、米量的金融緩和の早期縮小に対する懸念がくすぶる中、円高進行を受けて日本株は反落、7月の景気ウォッチャー調査や4-6月期実質国内総生産(GDP)が市場予想を下回ったことも相場の重しとなりました。月半ばには、法人税減税について安倍首相が検討を指示したとの報道から小戻す場面もありましたが、閣僚らによる否定的な発言が投資家心理を冷やしたほか、新興国経済の悪化懸念からアジア株安・通貨安が急速に進展したことも嫌気され、日本株は値を崩しました。月末には、シリア情勢の緊迫化を警戒する向きも重なり、日本株は弱含みのまま月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲2.24%、日経平均株価は▲2.04%となりました。

商品概要

形態	追加型投信 / 国内 / 株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2013年8月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲3.10%	▲3.25%	16.43%	50.78%	31.19%
ベンチマーク	▲2.24%	▲2.42%	14.60%	54.59%	26.20%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり / 税込)

第7期(2008.12.01)	-----	0円
第8期(2009.11.30)	-----	0円
第9期(2010.11.30)	-----	0円
第10期(2011.11.30)	-----	0円
第11期(2012.11.30)	-----	0円

純資産総額 807.2 億円 (2013年8月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2013年7月31日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.5%
2	ミズグループ 本社	卸売業	3.4%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
4	オリックス	その他金融業	3.1%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.9%
6	日産自動車	輸送用機器	2.7%
7	マキタ	機械	2.3%
8	横河電機	電気機器	2.1%
9	シマノ	輸送用機器	2.0%
10	大和工業	鉄鋼	2.0%

(組入銘柄数: 181)

上位10銘柄合計 27.2%
(対純資産総額比率)

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2013年7月31日現在)

<資産別組入状況>

株式	98.0%
新株予約権証券(ワント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他	1.7%

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.3%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

<市場別組入状況>

東証1部	95.2%
東証2部	0.1%
ジャスダック	2.5%
その他市場	0.6%

<組入上位5業種>

電気機器	12.3%
輸送用機器	11.3%
銀行業	9.9%
卸売業	6.6%
機械	6.4%

(対純資産総額比率)

各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型 (GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型 (GW)	▲1.33%	▲3.39%	12.04%	44.66%	▲3.40%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

【参考】 海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社: ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	▲1.28%	▲3.24%	13.23%	47.78%	92.57%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	▲1.19%	▲2.98%	13.93%	49.37%	115.65%
差異	▲0.10%	▲0.26%	▲0.70%	▲1.59%	▲23.08%

< 外国株式組入上位10銘柄 >

	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.7%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.5%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
5	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.9%
6	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	0.9%
7	GOOGLE INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
8	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%
9	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
10	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ	銀行	0.8%

マザーファンド・ベース
比率は対純資産で計算しています。

< 運用コメント >

8月の外国株式市場は、頻出する景気拡大を示唆する指標に促されて米国の金融緩和縮小について再び織り込み始め、月初を除くと下落気味に推移し、月末にはシリア情勢により一段と下落しました。米国株式市場は7月末の米連邦公開市場委員会(FOMC)で緩和策維持が表明されたことや、2日に公表された7月の雇用統計が事前予想よりも悪かったことを緩和策の継続と受け止めて2日続けて上昇して始まりました。しかしその後は強めの景気指標が公表されると金融緩和の縮小が懸念され下げ先行の展開となりました。S&P500指数は5日から3日連続安となった後、14日から4日連続で下落しています。この間に債券市場では10年債利回りが2.5%台から2.9%近辺へと上昇しました。最終週に入ると、シリア内戦でシリア政府側が化学兵器を使用したとのニュースに対して米国を中心とした主要国がシリアに軍事的な攻撃を行うとの観測が流れ、地政学的リスクを嫌気して下落しました。結局、ダウ平均は14,810.31(前月比-4.45%)、ナスダック総合指数は3,589.87(前月比-1.01%)、S&P500指数は1,632.97(前月比-3.13%)で終わっています。

欧州株式市場では英国市場は概ね米国と同様の動きとなりましたが、ドイツやフランス市場はユーロ圏経済がドイツ、フランス経済に牽引されて本年4-6月に四半期振りにプラス成長となったことなどから月央にかけて緩やかに上昇しました。英FT指数は6,412.93(前月比-3.14%)、仏CAC指数は3,933.78(前月比-1.48%)、独DAX指数は8,103.15(前月比-2.09%)で終了しています。

アジア株式市場では香港市場は中国経済の安定化を示す指標を受けて月央にかけて上昇しました。他方、オーストラリア市場は資源価格が地政学的リスク等の影響で堅調に推移していたことから、月間を通して底堅く推移しました。豪ASX200指数は5,134.96(前月比+1.64%)、香港ハンセン指数は21,731.37(前月比-0.70%)で終わっています。

外国為替市場は、欧州景気が堅調であったことや、米国景気への回復期待が根強く残る中、新興国経済の悪化懸念やシリア情勢の緊迫を背景に、日本円は通貨毎にまちまちの展開となりました。円は対米ドルで月間0.29%下落の98.36円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比-1.19%となりました。

< 総資産総額 >

純資産総額 7,350百万円

< 組入銘柄数 >

銘柄数 (マザーファンド) 1,290

< 信託財産構成比 >

項目	国名	比率
外国株式	[全体]	97.3%
	<北米>	62.4%
	アメリカ	57.9%
	カナダ	4.6%
	<アジア・太平洋>	5.6%
	オーストラリア	3.5%
	香港	1.3%
	シンガポール	0.7%
	ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	29.1%
	イギリス	9.8%
	フランス	4.3%
	ドイツ	3.8%
	スイス	4.0%
	オランダ	1.2%
	イタリア	1.0%
	スペイン	1.3%
	スウェーデン	1.5%
	フィンランド	0.4%
	ベルギー	0.5%
	アイルランド	0.1%
	デンマーク	0.5%
	ノルウェー	0.4%
	ギリシャ	0.0%
	ポルトガル	0.1%
	オーストリア	0.1%
	<アフリカ・中東>	0.2%
	イスラエル	0.2%
その他(現金及び株価指数先物)		2.7%

マザーファンド・ベース
比率は対純資産で計算しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点から「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	▲3.74%	▲12.48%	▲7.06%	19.33%	25.77%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.8%
投資信託	95.2%
合計	100.0%

【参考】新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社: JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	▲3.8%	▲12.7%	▲6.8%	21.9%	60.6%

騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
ファンド設定日は2006年5月26日です。

< 株式組入上位10銘柄 >

(銘柄数 53銘柄)

	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	5.74%
2	マグニト(GDR)	ロシア	食品・生活必需品小売り	4.49%
3	中国建設銀行	中国	銀行	3.44%
4	ズベルバンク	ロシア	銀行	3.36%
5	HDFC	インド	銀行	3.11%
6	タイガーブランズ	南アフリカ	食品・飲料・タバコ	3.01%
7	モバイル・テレシステムズ(ADR)	ロシア	電気通信サービス	3.01%
8	サソル	南アフリカ	エネルギー	2.89%
9	コタック・マヒンドラ銀行	インド	各種金融	2.78%
10	マヒンドラ・マヒンドラ	インド	自動車・自動車部品	2.71%

マザーファンド・ベース
組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
比率は対純資産で計算しています。
国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

< 運用コメント >

市場概況

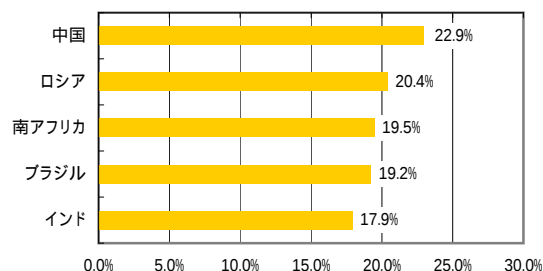
当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は下落しました。当月発表された中国の主要経済指標の改善が支援材料となったものの、米国の量的緩和規模縮小への懸念が再燃したことやシリア情勢の緊迫化を受けて地政学リスクが高まったことなどを背景に、軟調に推移しました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別では、インド、ロシアが下落した一方、中国、南アフリカ、ブラジルは上昇しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は13,619円、前月末比-3.8%となりました。
- ・当月は、多くの投資通貨が対円で下落したことや保有銘柄の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・組入資産に対する国別の投資比率は、中国、ロシアは20%を上回る比率となりました。一方でインド、ブラジル、南アフリカは20%を下回る比率となりました。

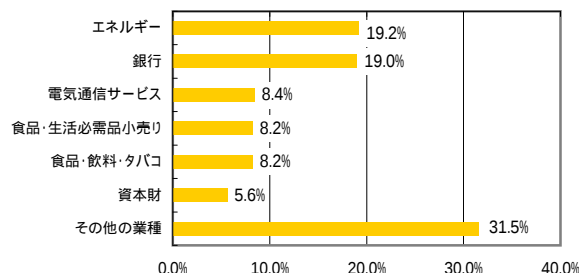
当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

< 国別構成比率 >



マザーファンド・ベース
比率は組入資産を100%として計算しております。
国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

< 業種別構成比率 >



マザーファンド・ベース
比率は組入資産を100%として計算しております。
業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

特別勘定名称

海外債券型 (GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型 (GW)	▲0.57%	▲4.51%	3.66%	23.18%	18.14%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.7%
投資信託	95.3%
合計	100.0%

【参考】 海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ビムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社: ビムコジャパン リミテッド)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ビムコ 海外債券ファンド	▲ 0.49%	▲ 4.39%	4.39%	25.29%	68.23%
ベンチマーク	▲ 0.28%	▲ 3.40%	5.86%	24.69%	49.28%
差異	▲ 0.21%	▲ 0.99%	▲ 1.47%	0.60%	18.95%

ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

< 国別構成比 >

国名	組入比率
アメリカ	33.96%
ユーロ圏	41.57%
イギリス	10.58%
カナダ	1.32%
メキシコ	1.47%
オーストラリア	7.49%
日本	0.08%
その他	3.53%
合計	100.00%

< 格付構成比 >

格付	組入比率
AAA	53.60%
AA	19.80%
A	13.50%
BBB	10.80%
BB以下	0.00%
A1/P1	1.40%
A2/P2	0.90%
合計	100.00%

< ファンドの一般特性 >

平均クーポン	2.72%
平均直接利回り	2.37%
平均最終利回り	3.17%
平均デュレーション	6.14年
平均償還期間	7.07年
平均格付け*	AA-
債券組入比率	99.02%

平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

< 種類別配分 >

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	78.12%
モーゲージ債、アセットバック債	4.09%
社債	16.81%
キャッシュ等*	0.98%
合計	100.00%

*「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

< 運用コメント >

< 市場コメント >

米国債券相場は、底堅い米経済指標を手掛かりに、FRB(米連邦準備制度理事会)による量的緩和策の縮小開始が近いとの憶測が強まったことなどがマイナス材料となり軟調な推移となりました。(2年債利回りは前月比0.09%上昇、10年債利回りは前月比0.21%上昇しました。)

ユーロ圏債券相場では、ユーロ圏4-6月期GDP(域内総生産)成長率が事前予想を上回ったことなどを背景に景気回復に対する期待が高まったことがマイナス材料となり、月を通じてみると下落する結果となりました。(2年債利回りは前月比0.09%上昇、10年債利回りは前月比0.19%上昇しました。)英国債券相場では、7月のサービス業および製造業PMI(購買担当者指数)が市場予想を上回って改善したほか、住宅関連指標も良好な結果となるなど、好調な経済指標を受け景気回復に対する期待が高まったことから、軟調な結果となりました。(2年債利回りは前月比0.10%上昇、10年債利回りは前月比0.41%上昇しました。)

日本債券相場は、日銀の国債買入れによる需給の引き締めや日本経済の回復速度が市場の期待を下回るものであったことから、投資家のリスク回避姿勢が高まり、月を通じて見ると堅調に推移しました。(2年債利回りは前月比ほぼ横ばいで推移、10年債利回りは前月比0.08%低下しました。)

< パフォーマンス >

先月のパフォーマンスはマイナス0.49%となり、ベンチマークを0.21%下回りました。欧州中核国を欧州周辺国に対して多めとした国別選択や英国の金利リスクを多めとした金利戦略がマイナスとなりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(GW)	▲0.60%	▲0.76%	▲0.77%	0.88%	5.74%

特別勘定資産内訳

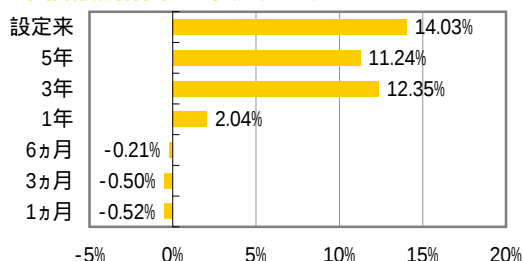
	構成比(%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: みずほ投信投資顧問株式会社)

< 基準価額騰落率・累積収益率 - >



累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

< 組入上位5銘柄の組入比率 >

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	63.0%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	21.1%
3	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	7.1%
4	第5回利付国債(物価連動・10年)	0.800%	2015/09/10	4.0%
5				

< 資産構成比率 >

国内債現物組入銘柄数	4銘柄
公社債の平均残存期間	4.22年

国内債現物	95.3%
国内債先物	0.0%
その他資産	4.7%

その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

< 公社債の残存期間別組入比率 >

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	11.1%
3年以上7年未満	84.2%
7年以上10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

< 運用コメント >

■先月の投資環境

新発10年国債利回りは、円高・株安が進行したことや、シリアでの地政学リスクの高まり等を受けて低下しました。期待インフレ率(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値:ここでは第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差)は、月初1.4%程度で始まり、中旬にかけて1.5%台後半に上昇しましたが、その後月末にかけて低下し、1.2%台半ばで8月末を迎えました。また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPIという。)から算出する各物価連動国債の8月末の連動係数は、前月末対比概ね0.001上昇しました。

■先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質的に組入れている物価連動国債の平均残存期間は4.22年としました。かかる運用の結果、当ファンドの8月末の基準価額は11,242円と前月末対比59円下落しました。物価連動国債の連動係数が上昇したこと等がプラスに寄与したものの、期待インフレ率が低下したことがマイナスに影響しました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの7月の値は前年比+0.7%となり、前月よりプラス幅が拡大しました。円安による輸入物価上昇や原油価格の高止まり等の影響に加え、2014年に消費税増税が実施予定であることも勘案すると、今後についても物価は上昇する可能性が高いと見込みます。

期待インフレ率については、政府の成長戦略への取り組みが進展すると共に、日本銀行の物価目標達成への期待が高まれば、上昇すると見込みます。

物価連動国債の発行再開に関しては、2008年より発行が停止されていますが、2013年10月に発行再開予定であることから、今後は発行再開による需給状況が相場に反映される展開を予想します。

このような見通しの下、期待インフレ率や需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型 (GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型 (GW)	▲ 6.26%	▲ 10.86%	0.25%	25.47%	▲ 20.31%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現金・その他	4.7%
投資信託	95.3%
合計	100.0%

【参考】 海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA	▲ 6.5%	▲ 11.1%	0.8%	27.8%	▲ 7.1%
ベンチマーク	▲ 6.5%	▲ 11.0%	1.2%	28.6%	▲ 1.9%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード・プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

< 資産別配分比率 >

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.6%
その他の資産	0.4%
合計()	100.0%

先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

< 実質通貨配分 >

通貨	純資産比
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	67.2%
ユーロ	7.1%
イギリス・ポンド	6.2%
その他の外貨	19.6%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

< 国・地域別配分 >

国・地域	純資産比
アメリカ	67.2%
オーストラリア	10.7%
イギリス	6.2%
オランダ	4.2%
シンガポール	3.8%
その他の国・地域	7.9%
合計	100.0%

< REIT 組入上位10銘柄 >

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.4%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.1%
3	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	3.1%
4	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	2.8%
5	HCP INC	アメリカ	2.6%
6	VENTAS INC	アメリカ	2.6%
7	PROLOGIS INC	アメリカ	2.5%
8	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.5%
9	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.4%
10	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.2%

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
国・地域は原則発行国・地域で区分してあります。

< 市場コメント >

●米金融緩和策の早期縮小懸念を受けて、金利上昇観測が高まったことなどを背景に、外国リート市場は下落しました。米金融緩和策の早期縮小懸念などを背景に、主要通貨は一部通貨を除き、対円で上昇(円安)しました。

< 純資産総額 >

純資産総額 17.9 億円

< 組入銘柄数 >

組入銘柄数 245 銘柄

(野村アセットマネジメント作成)

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

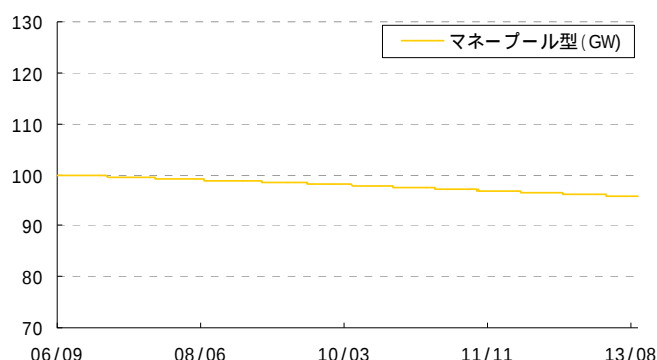
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(GW)	▲0.06%	▲0.17%	▲0.36%	▲0.68%	▲4.28%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.0%
投資信託	100.0%
合計	100.0%

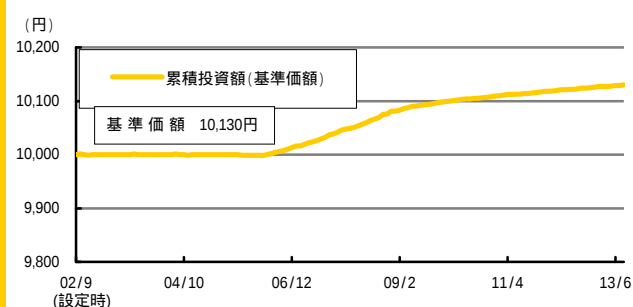
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2013年8月30日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
基準価額は運用管理費用控除後のものです。
当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信 / 国内 / 債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年8月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.03%	0.08%	1.30%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり / 税込)

第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2013年7月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	93.3%
CP	-
CD	-
現金・その他	6.7%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	93.3%
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		6.7%

平均残存日数	46.00日
平均残存年数	0.13年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。('プラス/マイナス'の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2013年7月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第376回 国庫短期証券 2013/09/24	債券	AA/Aa	14.6%
2	第367回 国庫短期証券 2013/08/19	債券	AA/Aa	11.7%
3	第370回 国庫短期証券 2013/09/02	債券	AA/Aa	11.7%
4	第372回 国庫短期証券 2013/09/09	債券	AA/Aa	11.7%
5	第369回 国庫短期証券 2013/08/26	債券	AA/Aa	8.7%
6	第374回 国庫短期証券 2013/09/17	債券	AA/Aa	8.7%
7	第377回 国庫短期証券 2013/09/30	債券	AA/Aa	5.8%
8	第380回 国庫短期証券 2013/10/15	債券	AA/Aa	5.8%
9	第382回 国庫短期証券 2013/10/21	債券	AA/Aa	5.8%
10	第365回 国庫短期証券 2013/08/12	債券	AA/Aa	2.9%

(組入銘柄数: 12)

上位10銘柄合計 87.5%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢などの諸条件により、ご契約者などが受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75% + 運用実績に応じた費用())/365日を毎日控除します。 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.42%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.924%程度
	海外株式型(GW) 年率0.399%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.155%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9135%程度
	日本債券型(GW) 年率0.252% ~ 0.3675%程度
	海外リート型(GW) 年率0.42%程度
	マネープール型(GW) 年率0.008925% ~ 0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は現在販売しておりません。